
中国における持続可能な森林実現をめざして

藤田佳久

〈愛知大学〉

1. アジェンダ21以降

1992年に開かれたアジェンダ21以来、世界で森林資源を守り、持続可能な森林資源を実現しようとする動きが、地球規模の重要問題として広がっている。

日本の場合、現在の森林資源は多くの問題に直面している。1960年代以降の高度経済成長期に、政府の助成政策もあって大規模な林種転換によって人工造林地が一気に拡大し、それは森林面積の40%にまで達した。しかし、同時に多くの人々が植林後村をすて都市へ移動し、彼らはその後の森林管理に関心をもたなくなった。それは林業労働力の激減を示し、また安価な外材の輸入によるものであった。その結果、植林された木々は経済林としての除間伐が省かれたため、その価値を失っている。

そんな中、近年新しいシステムづくりがこの問題を解決するためにいくつかの組織や都市部のNPOを加えて試みられるようになった。これらのシステムは森林地帯と都市地域の各住民の間のパートナーシップにより、その流域単位で上下流一体化をめざしながら持続可能な森林づくりをめざそうとするものである。それはまた地球共同体をベースにしたシステムづくりであり、それにより、農林業生産や緑地保全、水資源保全、災害防止、環境保全などへも効果が期待されている。

2. 地域共同体システム

現在の中国も森林資源造成のための多くの問題をかかえている。中国政府もこの点については森林荒廃のみられる山地や周辺地域を中心に多大の関心を払っている。その点で、その問題意は日本の今日の問題とは異なっているが、地域住民にこの問題をめぐり啓蒙活動や情報提供をすすめるという点では共通の問題をもっている。

そこで、ここでは流域毎の地域共同体による森林システム実現のためのパートナーシップづくりを提供したい。

最初の段階は小流域から始めたらよいだろう。もし、それに成功すれば、小流域毎のシステムが集って、大きな流域単位へ発展することが可能になる。そのためにはNPOも含め、パートナーづくりをすすめることが望ましく、その際に日中間での協力が可能になるものと思われる。